

JIRON
KOHROH
I

習近平氏のメンツは丸潰れ？

トランプ大統領が放った トマホーク攻撃の衝撃度

国際ジャーナリスト

泉 洋海

トランプ米大統領が今年4月、初めて仕掛けたシリアへのミサイル攻撃は、世界を震撼させた。攻撃したのは同国北西部イドリブで、市民を含む80人もの犠牲を出した空爆が、化学兵器を使用したものと断定したた

めだ。報復措置として、巡航ミサイル「トマホーク」59発で、シリアの空軍基地を攻撃した。
一方で、この攻撃は、核実験を繰り返す北朝鮮へのプレッシャーとも取れ、仮に米国が北朝鮮を攻撃し、そ

の報復攻撃があれば影響を受けるであらう、日本や韓国などアジアの国々は神経質になっている。

「シリアの独裁者アサドが神経ガスを使った化学兵器で、罪のない市民を攻撃した。いかなる子供にもこのような恐怖を与えてはならない」――

トランプ氏はシリアへの攻撃を命じた後に声明を発表。アサド大統領を「独裁者」と呼び、米国民に報復攻撃の正当性を訴えた。さらに、「シリアが、禁じられた化学兵器を使用し、化学兵器禁止条約の義務に違反した上、国連安全保障理事会の求めも無視したことに疑いの余地はない」と断定。「化学兵器の拡散と使用を防止し、抑止することは、米国の国家安全保障上の利益にかなう」として、これまで比較的寛容だったシリア政策を転換した。

加えて、従来トランプ氏が強調し

ている「強大な軍事力」によって、紛争を抑止する「力による平和」を推し進める姿勢を世界に示すことにもなった。

たった2日で即決した意味

衝撃的な攻撃の決定は、わずか2日間で秘密裏になされた。計画に着手したのは、シリアで化学兵器による攻撃が行なわれたとされる4日の直後。5日夜には、ホワイトハウスの側近や高官が集まって相談を始めた。米ウォールストリート・ジャーナル紙によると、6日午前には、国防総省のビルにある「国家軍事司令センター」で攻撃目標を選定。シリア西部のシャイラト空軍基地などを含む候補地を、マティス国防長官へ伝えたという。

重大な決断は、トランプ氏と中国の習近平国家主席との会談の合間を縫ってなされた。最後は、会談場所



両首脳の初会談は対シリア攻撃のデザートつき（ホワイトハウス）

となっているフロリダ州バームビーチにあるトランプ氏の別荘「マール・ア・ラーゴ」で、マティス氏やティラーソン国防長官、マクマスター大統領補佐官らの他、一部高官はワシントンからテレビ会議を通じて参加。トランプ氏は夕食会を前に、爆撃計画を承認したという。

アサド政権に対し、寛容な姿勢を示していたトランプ氏が方針転換したのは、化学兵器と見られるシリア軍の攻撃で、あどけない表情の子供達や罪のない市民が、苦しみながら倒れる様子が次々と報じられ、世論が変化したと見たためだ。

さらに、オバマ前大統領は、シリア政権に対し、化学兵器の使用を超えてはいけない「レッドライン」と設定したのにも関わらず、これを超えた同国への攻撃に踏み切れず、米国の威信や抑止力低下を招いた。

反オバマ政権を掲げるトランプ氏は、シリア政権に寛容だったがゆえに、同政権を増長させたとの見方もある。ここで決断して「決められない米国」のイメージを払拭し、オバマ政権との違いをアピールしたかったのだろう。それでも、政治経験に乏しいトランプ氏は、選挙戦の間から「米

国の最高司令官としてふさわしくない」などと揶揄されていた。こういった批判を跳ね返し、決断できるリーダーであることを示す狙いもあったようだ。

一石二鳥の高度な外交戦術

大国の威信を懸けて、トランプ氏との初会談に臨んでいた中国の習氏。その会談の間を縫って、シリア攻撃への命令を出したトランプ氏は、北朝鮮の後見役として、歯止めを期待する習氏に対しても、同時に「プレッシャーを掛けろ」という高度な外交戦術を駆使した。

中国政府は、シリア問題については武力ではなく、政治的解決を求めて来た。それだけに、習氏の首脳会談中の米国による突然のシリア攻撃に戸惑ったことだろう。しかも、シリアが北朝鮮の状況と重なるだけに、他人ごとではいられない。

トランプ氏は、核ミサイル開発や実験を進める北朝鮮への制裁強化に消極的な中国に、シリアを引き合いにして、圧力を掛ける意図があったとの見方が強い。習氏ら中国政府は、威信を懸けた米中首脳会談の話題が、シリア報復のニュースで吹き飛ば

されると共に、この脅しにも取れる「プレッシャーを、身をもって感じる」とになった。

ただ、米中首脳会談でトランプ氏は、北朝鮮の核・ミサイル開発に対する解決を話し合った際、北朝鮮の核放棄への協力強化で一致したが、中国は慎重な姿勢を崩さなかったと言う。

トランプ氏は「中国が協力しないなら、単独行動をとる用意がある」として、中国の積極的関与を迫ったが、習氏は「半島の平和の安定と対話による解決路線を堅持する」と述べるに留まり、対話と制裁による解決を目指す考えを崩さなかった。

「テーブルの上には全ての選択肢がある」――核攻撃も辞さないと言わんばかりのトランプ氏の発言に、衝撃を受けたのは、中国だけでなく、韓国や日本も同じだ。

シリアへの報復攻撃を受け、米国の次の矛先は北朝鮮、という認識が高まったのは事実だ。トランプ政権は「力による平和」を外交方針に掲げ、核開発・実験を繰り返す北朝鮮を放つてはおけないとの考えが強い。

4月上旬の電話による日米首脳会談でトランプ氏は、「北朝鮮を攻撃する際には必ず日本に事前に相談す

る」などと発言しており、日米同盟への一定の配慮は示している。

実際、北朝鮮を攻撃した場合、北による日本などの米軍基地への反撃が予想され、日本にとつては対岸の火事ではない。

日米関係に詳しい専門家や外交関係者らの間では、米国が北朝鮮を攻撃する可能性はそう高くはないと思われていたが、たび重なる北朝鮮のミサイル発射に楽観視できなくなっている。米原子力空母「カール・ビンソン」を中心とする空母打撃群が日本海へ入り、北への威圧を続けているが、当面は予断を許さない状況だ。

北朝鮮近海に迫る空母「カール・ビンソン」(米海軍)

